

## 仕事と生活の調和に係る取組と課題について

団体名： 日本商工会議所

### 1. 平成 24 年度の取組

#### (1) 普及啓発・PR活動

- ①日本商工会議所ホームページ上に「少子化対策情報」を開設し、少子化対策やワーク・ライフ・バランスに関する情報発信、および、各地商工会議所が実施する出会いの場創出事業のPR活動を実施。
- ②東京商工会議所では、平成 23 年度から 24 年度にかけて、ワーク・ライフ・バランスに関するセミナーを労働対策や経営戦略、職場環境等の観点から計 10 回開催。
- ③日本商工会議所は、厚生労働省「イクメンプロジェクト」のイクメンサポーターとして、プロジェクトのPR活動や推進に協力。

#### (2) 調査・研究、意見・要望活動

- ①日本商工会議所は、平成 24 年 10 月に全国 514 商工会議所を対象に、「商工会議所婚活事業実施状況調査」を実施。少子化対策、地域活性化等の観点から、出会いの場創出事業（独身者交流会、街コン等、いわゆる「婚活」事業）を実施する商工会議所の取り組み（23 年度の実施状況および 24 年度の実施予定など）を調査（調査結果については、「(4) 出会いの場創出事業の実施」を参照）。
- ②東京商工会議所において、「人口政策委員会」および「人口政策委員会 専門委員会」を開催し、ワーク・ライフ・バランスなど少子化対策について議論。
- ③ワーク・ライフ・バランスや子ども・子育て施策に関して、提言・要望活動を実施
  - 「東京都の中小企業対策に関する重点要望」（平成 24 年 5 月）（東京商工会議所）  
⇒30 代～40 代の女性の活用促進に向け、子育てと仕事の両立を推進すべく、ワーク・ライフ・バランスの取り組みに向けた支援の強化を要望。
  - 「国の中小企業対策に関する重点要望」（平成 24 年 7 月）（東京商工会議所）  
⇒子ども・子育て支援の見直しとして、待機児童問題の早期解消のため、保育所への株式会社等の参入促進について要望。

#### (3) 次世代育成支援対策推進センターとしての活動

全国で 7 商工会議所（仙台、東京、亀山、福山、呉、徳島、高知）および 2 商工会議所連合会（埼玉県連、宮崎県連）が次世代育成支援対策推進センターとして厚生労働大臣の指定を受け、相談受付、情報提供などの活動を実施。

#### (4) 出会いの場創出事業の実施

平成 23 年度に出会いの場創出事業（独身者交流会・街コン等、いわゆる「婚活」事業）を実施した商工会議所は 134 力所、実施回数は延べ 237 回に上った。参加者数は、男性 9,373 人（1 回平均 40 人）、女性 8,925 人（1 回平均 38 人）で、22 年度に続き増加。また、平成 24 年度は、173 力所、開催回数は延べ 175 回に上っている（平成 24 年 9 月時点（実施予定を含む）、「商工会議所婚活事業実施状況調査」結果より）。

### 2. 今後の取組予定

- ワーク・ライフ・バランスや子ども・子育て施策に関して、中小企業の実態を踏まえた意見・要望活動を引き続き実施していく。
- ワーク・ライフ・バランス等に関するセミナーを開催し、中小企業への普及啓発を図る。
- 日本商工会議所ホームページ上の「少子化対策情報」において、少子化対策やワーク・ライフ・バランスに関する情報発信、各地商工会議所が開催する婚活事業（出会いの場提供事業等）の情報等を随時掲載する。
- 全国 514 商工会議所を対象に、「商工会議所婚活事業実施状況調査」を実施し、出会いの場創出事業に取り組む商工会議所の実態把握に努める。（25 年 10 月を予定）

### 3. 取組を進める中で障壁や隘路と感じていること

- ワーク・ライフ・バランスを企業に根付かせるためには、従業員自身もしっかりとした職業観を持ち、男女共に生産性を意識して取り組むことが重要。
- 厳しい経済情勢の中で、何とか雇用を確保している中小企業に対し、ワーク・ライフ・バランスを普及していくためには、取組企業が目に見える形で生産性向上を実現することが必要。

### 4. 取組をさらに進めるといふ観点から政府・地方公共団体に期待すること（要望等）

- 中小企業におけるワーク・ライフ・バランスの促進に向け、業種別、従業員数別等に整理した取組の好事例の紹介、助成金の拡充や融資制度での優遇措置などのインセンティブ。

### 5. その他